（様式第１）

愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金交付申請書

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | (本社所在地、郵便番号) |
| 名称 | (企業等名及び代表者の氏名) |
| 連絡担当者 | (職名及び氏名) |
| 電話番号 |  |

　愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり提出します。

記

（１）事業の名称（※採択時には、この欄に記載の「事業の名称」を公表します。）

（２）事業の目的及び内容

　　　別紙の補助事業計画のとおり

（３）補助事業者の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者 | |
|  | 県内中小企業者（スタートアップを除く） |
|  | スタートアップ |

　　※該当する区分に「○」を記載してください。

※スタートアップとは、IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う、かつ創業後５年未満又は創業年数によらず当該事業を開始してから５年未満の企業をいいます。

（４）補助事業等の着手及び完了の予定期日

　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

（５）補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象経費 | ②補助率 | ③補助金交付申請額 |
| 円 | ３／４ | 円 |

①は、消費税を除いた金額を記載してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、１円未満を切り捨てた金額を記載してください。また、③の金額が５００万円を超える場合は、「5,000,000円」と記載してください。

（６）提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 |  |
| 資本金の額 | 円 |
| 従業員数 | 人 |

○「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載してください。

○「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記載されている額を記載してください。

○「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記載してください。

（７）添付書類

ア　別紙補助事業計画

イ　営業許可証等

ウ　法人：貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）又は法人設立届出書（決算期を迎えていない場合）

エ　個人：直近の確定申告書又は開業届（決算期を迎えていない場合）

オ　組合：貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）又は中小企業等協同組合設立届書（決算期を迎えていない場合）

カ　法人、組合：現在事項証明書又は履歴事項全部証明書

キ　その他知事が必要と認める書類

（注）この様式の用紙サイズはＡ４とする。

別紙（補助事業計画）

補助事業計画

１　事業の目的及び内容

２　事業計画

３　実施方法

４　補助事業の効果

　　予想売上等推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| （直近売上高） | （１年目） | （２年目） | （３年目） | （４年目） | （５年目） |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 売上  総利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |  |

５　事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費の区分 | 対象経費 | 内容 | 金額（税抜） | 備考 |
| （１）  開発事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）開発事業補助対象経費合計 | | |  |  |
| （２）  販路拡大  事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （２）販路拡大事業補助対象経費合計 | | |  |  |
| 補助対象経費合計（（１）＋（２）） | | |  |  |

記載上の注意

①要綱別表に記載された経費について、別表内容の経費の順に記載すること。

②行が足りないときは、行を増やして記載すること。

６　資金調達の方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（税抜） | 備考 |
| 愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金 |  |  |
| 〇〇補助金 |  |  |
| 自己資金その他金融機関からの  借入 |  |  |
| 合計 |  |  |

記載上の注意

①本年度において、他の補助金について、申請中のもの、交付決定されたもの、又は交付決定されたものを全て記載すること。

②行が足りないときは、行を増やして記載すること。

７　事業を行う意義及び効果

８　特記事項